

アジア経済法令ニュース No.14-36

添付法令資料 1：モロッコ投資開発局の設置に関する法律第 41-08 号 2009 年
2 月 18 日付第 1-09-22 号勅令により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国関税法（目次）

添付法令資料 3：大気に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：国家開発計画システムに関する 2004 年 10 月 5 日付
インドネシア法律 No.25（目次）

添付法令資料 5：ベトナムにおいて就労する外国人労働者に関する労働法典の
若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の 2013 年 9 月
5 日付 No.102/2013/ ND-CP 号決定の若干の条項の施行を
指導する通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 9 月 12 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1195 号）
14.09.08 公布
- 2 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1197 号）
14.09.09 公布
- 3 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1199 号）
14.09.11 公布
- 4 排他的経済水域及び大陸棚に関する法律第 2 条第 2 号の海域を定める政令（第 302 号）
14.09.12 公布／14.10.01 施行
- 5 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 303 号）
14.09.12 公布／14.10.01 施行
- 6 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 50 号）
14.09.12 公布／14.10.01 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 汚染物排出費徴収標準の調整等に関する問題に関する通知
（关于调整排污费征收标准等有关问题的通知）

- 14.09.01 発布 国家発展及び改革委員会 財政部 環境保護部 発改価格
[2014]2008 号
- 2 浙江省寧波市における保険イノベーション総合モデル提示地区の建設に関する通知
(关于在浙江省宁波市建设保险创新综合示范区的通知)
14.07.27 発布 保監発[2014]65 号
- 3 建築工事施工一括下請負・違法分割下請負等の違法行為認定及び調査・処理
弁法 (試行)
(建筑工程施工转包违法分包等违法行为认定查处管理办法 (试行))
14.08.04 発布 住宅及び都市・農村建設部 建市[2014]118 号/14.10.01 施行
- 4 生態原産地保護取得製品名簿の公布に関する国家品質監督・検査・検疫総局
の公告
(质检总局关于公布获得生态原产地保护产品名单的公告)
14.08.18 発布 国家品質監督・検査・検疫総局公告 2014 年第 91 号/14.
施行
- 5 国外投資管理弁法
(境外投资管理办法)
14.09.06 発布 商務部令 2014 年第 3 号/14.10.06 施行
- 6 密輸刑事事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民
法院及び最高人民検察院の解釈
(最高人民法院、最高人民检察院关于办理走私刑事案件适用法律若干问题的解释)
14.08.12 公布 最高人民法院 最高人民検察院 法积[2014]10 号/
14.09.10 施行
- 7 国内第 3 種及び輸入医療器械登録審査・認可操作規範の印刷・発布に関する
食品・薬品監督・管理総局の通知
(食品药品监管总局关于印发境内第三类和进口医疗器械注册审批操作规范的通知)
14.09.11 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 食薬監械管[2014]208 号/
14.10.01 施行
- 8 国内第 2 種医療器械登録審査・認可操作規範の印刷・発布に関する食品・薬
品監督・管理総局の通知
(食品药品监管总局关于印发境内第二类医疗器械注册审批操作规范的通知)
14.09.11 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 食薬監械管[2014]209 号/
14.10.01 施行
- 9 「企業情報公示暫定施行条例」の具体化の貫徹に係る問題に関する通知
(关于贯彻落实《企业信息公示暂行条例》有关问题的通知)
14.09.02 発布 国家工商行政管理総局 工商外企字[2014]166 号/14.10.01
施行
- 10 訂正のお知らせ
本ニュース 2014 年 7 月 4 日号中の第 2-1 中国主要新法令及び改正法令 4「軍
事施設保護法 (改正) 14.06.27 公布 全国人民代表大会常務委員会主席令 12
届第 10 号」は、次のように訂正します。「軍事施設保護法 (改正) 14.06.27
公布 国家主席令 12 期第 10 号」

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于发布《纳税信用评价指标和评价方式(试行)》的公告
14.08.25 發布 国家稅務總局公告 2014 年第 48 号 / 14.10.01 施行
- 2 关于重新发布《营业税改征增值税跨境应税服务增值税免税管理办法（试行）》的公告
14.08.27 發布 国家稅務總局公告 2014 年第 49 号 / 14.10.01 施行
- 3 关于债券买卖业务营业税问题的公告
14.08.28 發布 国家稅務總局公告 2014 年第 50 号 / 14.10.01 施行
- 4 关于出口货物劳务退（免）税管理有关问题的公告
14.08.28 發布 国家稅務總局公告 2014 年第 51 号 / 同日施行
- 5 关于发布《启运港退（免）税管理办法》的公告
14.08.28 發布 国家稅務總局公告 2014 年第 52 号 / 14.09.01 施行
- 6 关于自卸式垃圾车车辆购置税有关问题的公告
14.08.28 發布 国家稅務總局公告 2014 年第 53 号 / 同日施行
- 7 关于特别纳税调整监控管理有关问题的公告
14.08.29 發布 国家稅務總局公告 2014 年第 54 号
- 8 关于印发《石脑油、燃料油退（免）消费税管理操作规程（试行）》的通知
14.08.29 發布 国家稅務總局 稅總函[2014]412 号 / 14.09.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 ベトナム-日本協力の枠組みにおける 2020 年に向けたベトナム工業化戦略及び 2030 年のヴィジョンの農業及び水産加工工業分野の発展行動計画を承認する決定
政府首相の 2014 年 8 月 1 日付第 1291/QĐ-TTg 号決定 / 公布日から施行
- 2 ベトナム-日本協力の枠組みにおける 2020 年に向けたベトナム工業化戦略及び 2030 年のヴィジョンの電子産業工業分野の発展行動計画を承認する決定
政府首相の 2014 年 8 月 1 日付第 1290/QĐ-TTg 号決定 / 公布日から施行
- 3 ベトナム-日本協力の枠組みにおける 2020 年に向けたベトナム工業化戦略及び 2030 年のヴィジョンの実施に係る環境及び省エネルギー工業分野の発展行動計画を承認する決定
政府首相の 2014 年 8 月 1 日付第 1292/QĐ-TTg 号決定 / 公布日から施行
- 4 マルチレベル販売活動の管理に関する政府の 2014 年 5 月 14 日付第 42/2014/NĐ-CP 号議定の若干の条項の施行細則を定める通知

- 工商省の 2014 年 7 月 30 日付第 24/2014/TT-BCT 号通知／14.09.15 施行
- 5 建設施設の品質の管理に関する若干の内容の細則を定める通知の合一文書
建設省の 2014 年 7 月 28 日付第 02/VBHN-BXD 号合一文書/13.09.09 施行
- 6 ベトナムの輸入物品のリストに基づく付加価値税の適用施行を指導する通知
財政省の 2014 年 6 月 216 日付第 83/2014/TT-BTC 号通知／14.086.1026.
施行
- 7 会社登録に関する議定の合一文書
計画・投資省の 2014 年 8 月 4 日付第 5019/VBHN-BKHDT 号合一文書
- 8 公認指定銀行における居住者及び非居住者の外貨口座及びベトナムドン口座
及び外貨口座の使用を指導する通知
ベトナム国家銀行の 2014 年 8 月 01 日付第 16/2014/TT-NHNN 号通知／
14.09.15 施行

第 5 韓国

- 1 租税特例制限法施行令一部改正令
14.09.11 公布 大統領令第 25590 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 2 検疫法施行令一部改正令
14.09.11 公布 大統領令第 25600 号／14.09.19 施行
- 3 貨物自動車運送事業法施行令一部改正令
14.09.11 公布 大統領令第 25602 号／14.09.19 施行
- 4 薬事法施行令一部改正令
14.09.11 公布 大統領令第 25605 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 5 有毒物・観察物質指定一部改正
14.09.11 公布 国立環境科学院告示第 2014-25 号／公布後 1 か月が経過し
た日から施行
- 6 有毒物等の分類基準及び表示方法に関する規程一部改正
14.09.11 公布 国立環境科学院告示第 2014-26 号／同日施行
- 7 温室ガス排出権の割当て、調整及び取消しに関する指針
14.09.12 公布 環境部告示第 2014-159 号／同日施行
- 8 「保税工場運営に関する告示」一部改正
14.09.12 公布 関税庁告示第 2014-97 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 戦略的施設の所有者（権利保有者）及び再生（破産）管財人の戦略的施設の負担又は譲渡に関する申立の審理規則の承認に関する 2011 年 10 月 28 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1223 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 8 月 5 日付 No.868／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

- 2 自然独占主体の規制される役務（商品、労務）のリストの承認に関する 2006 年 3 月 14 日付カザフスタン共和国政府決定 No.155 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 8 月 5 日付 No.869／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

- 3 検定に係る組織及び専門組織への認定付与規則の承認に関する 2011 年 10 月 31 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1248 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 8 月 5 日付 No.875／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国のいくつかの法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2014 年 9 月 4 日付 No.ZRU-373／同月 5 日施行

- 2 会計監査活動の実行のために会計監査組織に対するライセンスの発行手続に

係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年9月3日付 No.247/同月8日施行

- 3 ウズベキスタン共和国国有財産国家委員会の機関に受領される外国投資を伴う企業の文書の審理手続に係る規程及びこれに対する変更及び追加の失効の認定に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定

2014年8月29日付 No.01/14-26/22 同年9月2日法務省登録 No.179-2/同月8日施行

- 4 貨物関税申告書の記入手続に係る指令書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会の決定

2014年8月25日付 No.01-02/15-19 同年9月3日法務省登録 No.834-25/同月8日施行

- 5 銀行法令及び銀行業を規律する規範的法規の違反に対し中央銀行により商業銀行に適用される措置及び制裁に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2014年8月23日付 No.28/3 同年9月5日法務省登録 No.622-6/同月8日施行

- 6 有価証券市場における投資コンサルタントの業務に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争促進国家委員会附属有価証券市場調整・開発センター長官の命令

2014年8月29日付 No.2014-25 同年9月5日法務省登録 No.1495-5/同月8日施行

第16 トルコ

- 1 エネルギー資源及びエネルギーの利用における効率性の向上に係る規則における変更の実施に関するエネルギー及び天然資源省の規則

2014年9月3日官報 No.29108/同日施行

- 2 契約上の生産に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜飼養省の規則

2014年9月5日官報 No.29110/同日施行

- 3 銀行の自己資本に係る規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則

2014年9月6日官報 No.29111/同日施行

- 4 銀行の資本充実の計算及び評価に係る規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則

2014年9月6日官報 No.29111/同日施行

- 5 信用リスクの削減手法に関する銀行業調整・監督機構の通知

2014年9月6日官報 No.29111/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 非常事態に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 7 月 31 日付国会下院議長の公告 No.1191
14.09.05 公布
- 2 請願に関する 2014 年 7 月 11 日付法律 No.1195
14.09.05 公布／公布の日から 12 か月の期間経過後に施行
- 3 警察に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 6 月 26 日付法律 No.1199
14.09.08 公布／一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 4 ビルディングのエネルギーに係る特性に関する 2014 年 8 月 29 日付法律 No.1200
14.09.08 公布／一部を除き、公布の日から 6 か月の期間経過後に施行
- 5 ポーランド共和国のシェンゲン情報システム及びビザ情報システムへの参加に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 7 月 30 日付国会下院議長の公告 No.1203
14.09.10 公布

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコ投資開発局の設置に関する法律第 41-08 号 2009 年 2 月 18 日付第 1-09-22 号勅令により施行** (目次)
- 2 **韓国関税法** (目次)
- 3 **大気に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律** (目次)
- 4 **国家開発計画システムに関する 2004 年 10 月 5 日付インドネシア法律 No. 25** (目次)

5 ベトナムにおいて就労する外国人労働者に関する労働法典の若干の条項の
施行細則を定めるベトナム政府の2013年9月5日付No. 102/2013/ND-CP号決
定の若干の条項の施行を指導する通知（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
設楽 公晴	弁護士	マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士	金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国法令担当
若竹 宏諭	弁護士	シンガポール・韓国法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント	越南法令担当
山本 志織	パラリーガル	インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 薈 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ投資開発局の設置に関する法律第 41-08 号
2009 年 2 月 18 日付第 1-09-22 号勅令により施行 (目次)

- 第 1 章 名称及び目的 (第 1 条～第 7 条)
- 第 2 章 経営及び管理を行う機関 (第 8 条～第 15 条)
- 第 3 章 財務機構 (第 16 条～第 17 条)
- 第 4 章 職員 (第 18 条～第 21 条)
- 第 5 章 雑則 (第 22 条～第 23 条)

添付法令資料 2 :

韓国関税法 (目次)
2014 年 1 月 21 日法律第 12307 号により一部改正 同年 7 月 22 日施行

- 第 1 章 総則
 - 第 1 節 通則 (第 1 条ないし第 4 条)
 - 第 2 節 法適用の原則等 (第 5 条ないし第 7 条)
 - 第 3 節 期間及び期限 (第 8 条ないし第 10 条)
 - 第 4 節 書類の送達等 (第 11 条及び第 12 条)
 - (第 5 節 削除 (第 13 条))
- 第 2 章 課税価格及び関税の賦課・徴収等
 - 第 1 節 通則 (第 14 条ないし第 19 条)
 - 第 2 節 納税義務の消滅等 (第 20 条ないし第 23 条)
 - 第 3 節 納税担保 (第 24 条ないし第 26 条の 2)
 - 第 4 節 課税価格の申告及び決定
 - 第 1 款 価格申告等 (第 27 条ないし第 29 条)
 - 第 2 款 課税価格の決定 (第 30 条ないし第 37 条の 3)
 - 第 5 節 賦課及び徴収
 - 第 1 款 税額の確定 (第 38 条ないし第 43 条)
 - 第 2 款 滞納資料の提供等 (第 44 条及び第 45 条)
 - 第 3 款 関税還付金の還付等 (第 46 条ないし第 48 条)
- 第 3 章 税率及び品目分類

- 第1節 通則（第49条及び第50条）
- 第2節 税率の調整
 - 第1款 ダンピング防止関税（第51条ないし第56条）
 - 第2款 相殺関税（第57条ないし第62条）
 - 第3款 報復関税（第63条及び第64条）
 - 第4款 緊急関税（第65条ないし第67条の2）
 - 第5款 農林畜産物に対する特別緊急関税（第68条）
 - 第6款 調整関税（第69条及び第70条）
 - 第7款 割当関税（第71条）
 - 第8款 季節関税（第72条）
 - 第9款 国際協力関税（第73条）
 - 第10款 便益関税（第74条及び第75条）
 - 第11款 一般特惠関税（第76条及び第77条）
 - 第12款 関税譲許に対する措置等（第78条ないし第80条）
- 第3節 税率の適用等（第81条ないし第83条）
- 第4節 品目分類（第84条ないし第87条）
- 第4章 減免・還付及び分割納付等
 - 第1節 減免（第88条ないし第105条）
 - 第2節 還付及び分割納付等（第106条ないし第109条）
- 第5章 納税者の権利及び不服手続
 - 第1節 納税者の権利（第110条ないし第118条）
 - 第2節 審査及び審判（第119条ないし第132条）
- 第6章 運送手段
 - 第1節 開港（第133条及び第134条）
 - 第2節 船舶及び航空機
 - 第1款 入出港手続（第135条ないし第137条の2）
 - 第2款 災害その他のやむを得ない事由による免責等（第138条及び第139条）
 - 第3款 物品の荷役（第140条ないし第143条）
 - 第4款 外国貿易船の内航船への転換等（第144条ないし第147条）
 - 第3節 車両（第148条ないし第153条）
- 第7章 保税区域
 - 第1節 通則（第154条ないし第165条の2）
 - 第2節 指定保税区域
 - 第1款 通則（第166条ないし第168条）
 - 第2款 指定蔵置場（第169条ないし第172条）
 - 第3款 税関検査場（第173条）
 - 第3節 特惠保税区域
 - 第1款 通則（第174条ないし第182条）
 - 第2款 保税倉庫（第183条及び第184条）
 - 第3款 保税工場（第185条ないし第189条）

- 第 4 款 保税展示場 (第 190 条)
- 第 5 款 保税建設場 (第 191 条ないし第 195 条)
- 第 6 款 保税販売場 (第 196 条)
- 第 4 節 総合保税区域 (第 197 条ないし第 205 条)
- 第 5 節 留置及び処分
 - 第 1 款 留置及び預置 (第 206 条及び第 207 条)
 - 第 2 款 藏置期間経過物品の売却 (第 208 条ないし第 212 条)
- 第 8 章 運送
 - 第 1 節 保税運送 (第 213 条ないし第 220 条)
 - 第 2 節 内国運送 (第 221 条)
 - 第 3 節 保税運送業者等 (第 222 条ないし第 225 条)
- 第 9 章 通関
 - 第 1 節 通則
 - 第 1 款 通関要件 (第 226 条ないし第 228 条)
 - 第 2 款 原産地の確認等 (第 229 条ないし第 233 条の 3)
 - 第 3 款 通関の制限 (第 234 条ないし第 238 条)
 - 第 4 款 通関の例外適用 (第 239 条及び第 240 条)
 - 第 5 款 通関後流通履歴管理 (第 240 条の 2 及び第 240 条の 3)
 - 第 2 節 輸出・輸入及び返送
 - 第 1 款 申告 (第 241 条ないし第 245 条)
 - 第 2 款 物品の検査 (第 246 条及び第 247 条)
 - 第 3 款 申告の処理 (第 248 条ないし第 251 条)
 - 第 4 款 通関手続の特例 (第 252 条ないし第 255 条の 3)
 - 第 3 節 郵便物 (第 256 条ないし第 261 条)
- 第 10 章 税関公務員の資料提出要請等
 - 第 1 節 税関長等の課税資料要請等 (第 262 条ないし第 264 条の 9)
 - 第 2 節 税関公務員の物品検査等 (第 265 条ないし第 268 条)
- 第 11 章 罰則 (第 268 条の 2 ないし第 282 条)
- 第 12 章 調査及び処分
 - 第 1 節 通則 (第 283 条ないし第 289 条)
 - 第 2 節 調査 (第 290 条ないし第 310 条)
 - 第 3 節 処分 (第 311 条ないし第 319 条)
- 第 13 章 補則 (第 320 条ないし第 329 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

大気に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律 (目次)
2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 大気の保護の分野における国又は地方自治体の権限並びに経済単位、組織及び国民の一般的権利及び義務 (第 4 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 大気の質のモニタリング及び公告 (第 10 条ないし第 12 条)
- 第 4 章 大気の保護に係る措置 (第 13 条ないし第 25 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 26 条ないし第 31 条)

添付法令資料 4 :

国家開発計画システムに関する 2004 年 10 月 5 日付インドネシア法律 No.25(目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 原則及び目的 (第 2 条)
- 第 3 章 国家開発計画の範囲 (第 3 条ないし第 7 条)
- 第 4 章 国家開発計画の段階 (第 8 条及び第 9 条)
- 第 5 章 計画の策定及び遂行
 - 第 1 節 長期開発計画 (第 10 条ないし第 13 条)
 - 第 2 節 中期開発計画 (第 14 条ないし第 19 条)
 - 第 3 節 年次開発計画 (第 20 条ないし第 27 条)
- 第 6 章 計画実施の管理及び評価 (第 28 条ないし第 30 条)
- 第 7 章 データ及び情報 (第 31 条)
- 第 8 章 制度 (第 32 条及び第 33 条)
- 第 9 章 経過規定 (第 34 条)
- 第 10 章 終則 (第 35 条ないし第 37 条)

添付法令資料 5 :

ベトナムにおいて就労する外国人労働者に関する労働法典の若干の条項の施行細則
を定めるベトナム政府の 2013 年 9 月 5 日付 No.102/2013/ ND-CP 号決定の
若干の条項の施行を指導する通知 (目次)
労働・傷病兵・社会省の 2013 年 1 月 20 日付 No.03/2014/TT-BLĐTBXH 号通知
／2014 年 3 月 10 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 外国人労働者を使用することのできる職位の確定 (第 3 条及び第 4 条)
- 第 3 章 労働許可証の発行 (第 5 条ないし第 11 条)
- 第 4 章 履行組織 (第 12 条ないし第 17 条)